イ　防衛省競争参加資格の「土木一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、代表者は1,000点以上、代表者以外の構成員は990点以上であること。

ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、沖縄防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　代表者は、平成14年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、次に掲げる①の工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

代表者以外の構成員は、平成14年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、次に掲げる②の工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

①　内空断面５㎡以上の排水溝造物を施工した実績を有すること。

②　内空断面１㎡以上の排水構造物を施工した実績を有すること。

イ　建設業法の土木一式工事業につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　土木一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、土木一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「空自那覇㉙雨水排水施設整備工事○○○建設・○○○建設・○○建設建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示す手続きに従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成 29 年 10 月 12 日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　大内　　聡

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　平成30年度国税総合管理（ＫＳＫ）システムの開発及び改修（その１、その２）一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成29年11月22日17時00分

⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　東受付室内入札説明室（郵送の場合は下記５）

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成29年11月22日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　平成29年11月２日13時30分

⑵　開催場所　中央合同庁舎第四号館443会議室

５　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　吉瀬　英明　電話03―3581―4161　内線3659

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Development and repair of a Comprehensive Tax Agency System (KSK) (①, ②) 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　22 November 2017.

⑷　Contact point for the notice : Hideaki Kichise Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3659

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　第１号に同じ

⑵　購入等特定役務及び数量　平成30年度国税電子申告・納税システム（e―Tax）の開発及び改修（その１、その２）一式

２　意見の提出方法　第１号に同じ

３　仕様書案の交付　第１号に同じ

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　平成29年11月２日14時30分

⑵　開催場所　第１号に同じ

５　問い合わせ先　第１号に同じ

６　Summary

⑴, ⑶, ⑷　The same with the notice above (NO. 1)

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Development and repair of Electronic National Tax Filing and Payment System (e-Tax) (①, ②) 1 set

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　第１号に同じ

⑵　購入等特定役務及び数量　平成30年度国税総合管理（ＫＳＫ（オープン））システムの開発及び改修（区分１～３）（その１、その２）一式

２　意見の提出方法　第１号に同じ

３　仕様書案の交付　第１号に同じ

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　平成29年11月２日15時30分

⑵　開催場所　第１号に同じ

５　問い合わせ先　第１号に同じ

６　Summary

⑴, ⑶, ⑷　The same with the notice above (NO. 1)

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Development and repair of a Comprehensive Tax Agency System (KSK Open System) ①～③ (①, ②) 1 set

○第４号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　第１号に同じ

⑵　購入等特定役務及び数量　平成30年度国税関係システムに係る工程管理支援業務の委託　一式

２　意見の提出方法　第１号に同じ

３　仕様書案の交付　第１号に同じ

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　平成29年11月７日11時00分

⑵　開催場所　第１号に同じ

５　問い合わせ先　第１号に同じ